



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 東洋紡株式会社

コード番号 3101 URL <https://www.toyobo.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 郁夫

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 石丸 園子 TEL 06-6348-3044

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	274,541	12.6	22,893	25.1	18,198	46.0	12,125	—
2021年3月期第3四半期	243,878	△1.7	18,305	14.6	12,460	△7.3	25	△99.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 17,326百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 832百万円 (△80.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	136.44	—
2021年3月期第3四半期	0.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	510,525	202,366	39.1	2,243.85
2021年3月期	491,188	188,635	37.8	2,090.47

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 199,471百万円 2021年3月期 185,729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期（予想）				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	370,000	9.7	29,000	8.8	24,000	15.9	13,000	209.4	146.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 ー 社（社名）、除外 1 社（社名）東洋紡フィルムソリューション株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	89,048,792株	2021年3月期	89,048,792株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	152,091株	2021年3月期	203,350株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	88,871,077株	2021年3月期3Q	88,830,532株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルスの感染がいったん沈静化し、経済活動が正常化に向かうなか、人手不足や物流の停滞などによる供給制約、原燃料価格の高騰により、景気は緩やかな回復にとどまりました。足元では、原燃料価格の高止まり、半導体不足の継続による自動車生産の回復遅れ、供給制約の長期化、さらには新型コロナウイルスの新たな変異株（オミクロン株）の感染急拡大により、経済の見通しは不確実性が高まっています。

こうした事業環境のもと、「フィルム・機能マテリアル」では、液晶偏光子保護フィルム“コスモシャインSRF”が、堅調な市況を背景に、新ラインの稼働により販売を伸ばしましたが、包装用フィルムは、原料価格高騰の影響を受けました。「モビリティ」では、エンジニアリングプラスチック、エアバッグ用基布は、原料価格の高騰、半導体不足などによる自動車減産の影響を受けたものの、前年同期に対して販売は回復しました。「生活・環境」では、スーパー繊維は、経済活動の復調に伴い需要が回復し、販売は堅調さを取り戻した一方、ポリエステル短繊維や長繊維不織布スパンボンドは、原料価格高騰の影響を受けました。「ライフサイエンス」では、新型コロナウイルスの感染がいったん沈静化するもPCR検査需要は底堅く、PCR検査用原料や試薬の販売が堅調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比307億円（12.6%）増の2,745億円となり、営業利益は同46億円（25.1%）増の229億円、経常利益は同57億円（46.0%）増の182億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は121億円となりました（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益0億円）。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

(フィルム・機能マテリアル)

当セグメントは、工業用フィルム事業、機能マテリアル事業が堅調に推移した結果、増収増益となりました。

フィルム事業では、包装用フィルムは、巣ごもり需要が継続しましたが、前年度の火災事故による販売減少、および原料価格高騰の影響を受け苦戦しました。工業用フィルムは、堅調な市況を背景に、液晶偏光子保護フィルム“コスモシャインSRF”が、新ラインの稼働により販売を伸ばしました。

機能マテリアル事業では、工業用接着剤“バイロン”は、エレクトロニクス用途の販売が堅調に推移しました。また、水現像型感光性印刷版用途の光機能材料は、中国・北米・欧州向けに販売を伸ばしました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比143億円（12.6%）増の1,273億円、営業利益は同22億円（15.6%）増の166億円となりました。

(モビリティ)

当セグメントは、原料価格の高騰、半導体不足などによる自動車減産の影響を受けたものの、前年同期に対して販売が回復した結果、増収、営業損失縮小となりました。

エンジニアリングプラスチックは、原料価格の高騰、半導体不足などによる自動車減産の影響を受けたものの、国内・海外ともに、前年同期に対して販売は回復しました。

エアバッグ用基布は、前年同期に対して販売は回復したものの、原料価格の高騰、自動車減産の影響を受け苦戦しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比66億円（26.0%）増の322億円、営業損失は14億円となりました（前年同期は営業損失17億円）。

(生活・環境)

当セグメントは、スーパー繊維は、経済活動の復調に伴い需要が回復し、販売は堅調さを取り戻した一方、ポリエステル短繊維や長繊維不織布スパンボンドは、原料価格高騰の影響を受けた結果、増収減益となりました。

環境ソリューション事業では、溶剤を回収するVOC処理装置は、LIBS（リチウムイオン電池セパレーター）市場が回復基調にあるものの、前年度の営業活動の停滞により受注が減少し苦戦しました。

不織布事業では、長繊維不織布スパンボンドは、建材用途が堅調でしたが、原料価格高騰の影響を受けました。機能フィルターは、マスク向けの販売が減少しました。

繊維機能材事業では、スーパー繊維は、“イザナス”が釣糸用途やロープ用途が堅調に推移し、“ザイロン”は自転車タイヤ用途や消防服用途の需要が回復し、販売が伸びました。ポリエステル短繊維は、原料価格高騰の影響を受け、機能性クッション材“プレスエアー”は、店頭販売が低調に推移しました。

衣料繊維事業では、中東向け特化生地は、円安により輸出採算が好転し、インナー用途は、市況が回復したものの、スポーツ用途、ユニフォーム用途は、市況低迷が続き、販売が回復しませんでした。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比51億円（6.6%）増の824億円、営業利益は同3億円（11.5%）減の27億円となりました。

（ライフサイエンス）

当セグメントは、新型コロナウイルスの感染がいったん沈静化するもPCR検査需要は底堅く、PCR検査用原料や試薬の販売が堅調に推移した結果、増収増益となりました。

バイオ事業では、PCR検査用原料・試薬、遺伝子検査装置・診断薬の販売が拡大しました。

医薬品製造受託事業は、FDA対応のため、操業度を下げたことが影響し低調でした。

メディカル事業では、人工腎臓用中空糸膜、ウイルス除去フィルターの販売が堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比53億円（27.8%）増の246億円となり、営業利益は同32億円（102.2%）増の64億円となりました。

（不動産、その他）

当セグメントでは、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比7億円（8.2%）減の81億円、営業利益は同0億円（2.7%）減の16億円となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前年度末比193億円（3.9%）増の5,105億円となりました。これは主として現金及び預金が減少した一方で、棚卸資産の増加や設備投資による有形固定資産の増加、および投資有価証券の時価評価に伴い投資その他の資産が増加したことによります。

負債は、前年度末比56億円（1.9%）増の3,082億円となりました。これは主として借入金が増加したことによります。

純資産は、利益剰余金の増加や、その他有価証券評価差額金などの増加により前年度末比137億円（7.3%）増の2,024億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想について、売上高については、原料価格高騰に伴う一部製品の販売価格の改定や足元の状況から、前回公表値（2021年8月5日公表）を50億円上回る3,700億円となる見込みです。

利益面については、売上高の増加が見込まれますが、原燃料価格高騰の影響を踏まえ前回公表値から据え置きます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,695	20,931
受取手形及び売掛金	85,182	80,591
契約資産	—	298
電子記録債権	8,709	10,377
商品及び製品	45,785	55,450
仕掛品	11,480	15,550
原材料及び貯蔵品	19,045	23,990
その他	8,203	12,424
貸倒引当金	△136	△256
流動資産合計	212,963	219,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	54,227	55,725
機械装置及び運搬具（純額）	56,053	54,504
土地	93,169	93,177
その他（純額）	21,191	28,488
有形固定資産合計	224,640	231,894
無形固定資産	4,674	4,408
投資その他の資産		
その他	49,760	55,777
貸倒引当金	△849	△910
投資その他の資産合計	48,911	54,867
固定資産合計	278,225	291,169
資産合計	491,188	510,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,879	41,971
電子記録債務	4,881	6,412
短期借入金	40,767	43,139
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	10,107	22,501
引当金	4,743	2,307
その他	20,067	22,659
流動負債合計	131,444	138,990
固定負債		
社債	45,000	55,000
長期借入金	77,046	64,636
役員退職慰労引当金	241	210
環境対策引当金	31	19
退職給付に係る負債	18,288	18,046
その他	30,503	31,258
固定負債合計	171,109	169,169
負債合計	302,553	308,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金	32,202	32,193
利益剰余金	64,351	72,827
自己株式	△294	△220
株主資本合計	147,989	156,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,038	11,180
繰延ヘッジ損益	11	17
土地再評価差額金	42,708	42,697
為替換算調整勘定	△11,052	△9,930
退職給付に係る調整累計額	△965	△1,023
その他の包括利益累計額合計	37,740	42,941
非支配株主持分	2,906	2,895
純資産合計	188,635	202,366
負債純資産合計	491,188	510,525

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	243,878	274,541
売上原価	178,795	202,540
売上総利益	65,083	72,000
販売費及び一般管理費	46,778	49,107
営業利益	18,305	22,893
営業外収益		
受取配当金	484	463
その他	918	790
営業外収益合計	1,402	1,253
営業外費用		
支払利息	1,005	922
操業休止費用	1,567	782
その他	4,674	4,244
営業外費用合計	7,247	5,948
経常利益	12,460	18,198
特別利益		
投資有価証券売却益	—	232
抱合せ株式消滅差益	387	—
その他	73	—
特別利益合計	460	232
特別損失		
固定資産処分損	2,207	2,473
投資有価証券売却損	—	848
減損損失	7,817	—
火災による損失	1,749	—
その他	1,377	77
特別損失合計	13,150	3,399
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△230	15,031
法人税等	1,539	2,957
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,769	12,074
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,795	△51
親会社株主に帰属する四半期純利益	25	12,125

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△1,769	12,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,048	4,144
繰延ヘッジ損益	△11	6
為替換算調整勘定	112	984
退職給付に係る調整額	582	△57
持分法適用会社に対する持分相当額	△130	176
その他の包括利益合計	2,601	5,252
四半期包括利益	832	17,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,656	17,338
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,825	△11

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。これにより、買戻し義務を負っている有償支給取引においては、金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。収益認識会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能マテリ アル	モビリティ	生活・環境	ライフサイ エンス	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	113,020	25,518	77,273	19,237	3,000	238,047	5,831	243,878	—	243,878
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	91	21	252	32	337	732	9,226	9,958	△9,958	—
計	113,111	25,539	77,524	19,269	3,337	238,780	15,057	253,837	△9,958	243,878
セグメント利益 又は損失(△)	14,337	△1,658	3,009	3,163	1,221	20,072	419	20,491	△2,187	18,305

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,187百万円には、セグメント間取引消去140百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,326百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「生活・環境」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、前第3四半期連結累計期間においては7,817百万円です。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能マテリ アル	モビリティ	生活・環境	ライフサイ エンス	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	127,293	32,151	82,405	24,585	2,941	269,376	5,165	274,541	—	274,541
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	114	15	300	24	306	759	10,862	11,621	△11,621	—
計	127,407	32,167	82,705	24,609	3,247	270,135	16,027	286,161	△11,621	274,541
セグメント利益 又は損失(△)	16,574	△1,445	2,663	6,397	1,105	25,294	491	25,785	△2,892	22,893

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,892百万円には、セグメント間取引消去△199百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,693百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。